

Title	戦後における農業理論の展開
Sub Title	
Author	小池, 基之
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.6 (1947. 6) ,p.207(1)- 323(17)
JaLC DOI	10.14991/001.19470601-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

寺尾 琢磨 著

統計學要論

A 五判
一八二頁

七〇圓

目要容内

第一章 緒論—第二章 統計調査—第三章 整理と圖示—第四章 度数分布の
解析—第五章 線の當嵌め—第六章 度数曲線—第七章 試料と誤差—第八章
相關々係(一)—第九章 相關々係(二)

—統計學を正しく我有とした者にのみ

來るべき新しき統計時代の門を入りうる—

小高 泰雄 著

企業經理講話

B 六判
三〇四頁

七〇圓

目要容内

第一節 生産の基礎は労働にあり—第二節 經理の知識は労働力の組織と運営
の全體を掴むことである—第三節 損益計算書の見方—第四節 生産と企業の
財産—第五節 貸借対照表の見方—第六節 財産と資本の變動を記録する方法
—第七節 原價計算の方法—第八節 終戦後に於ける企業再建のための經理方
法—索引

企業經理の知識は企業經濟、更に社會經濟を理解するキイポイントである

慶應出版社

戦後における農業理論の展開

小池 基之

當面の農業危機は、まづ、食糧危機といふかたちで、もつとも廣汎に、かつ、もつとも深刻に意識されている。それは、食糧品においてとくに顯著にみられる闇價格の激成を通じて、一般勤勞者大衆(一部の農民をもふくめて)、消費者大衆を生活危機におとしめている。もちろん、「貸あげ闘争」のうちに如實に示されているように、インフレーションへのたえざる「追隨」が最低生活の確保すらも困難なものとし、そのためにつねにおいこまれざるをえない生活不安、このやうな生活不安のもとにあつて、勤勞者は、生活意欲にもえながらも、生産をあげることが出來ず、他方企業家も資材の偏在・不足、配給ルートの混亂、等々に加へて、本来の生産意欲・企業意欲を喪失し、もつぱら流通面で「利潤」をうることに汲々としてしているとすれば、農業生産の條件としては、それは當然、農業生産資材の生産減退となつてあらわれざるをえないであらう。しかもそれは單に「素材的」な不足として示されるばかりではない。工業に對して、相對的におくれた生産方法のもとに於ける農業に於ては、インフレーションの影響は、農産物と工業生産物との間のいわゆる「缺状價格差」を一層大きなものたらしめるといわざるをえないのである。イ

戦後における農業理論の展開

(三〇七)

インフレーションは農家の貨幣接觸面を増大し、それは、したがって、農家の貨幣流入量を増加せしめはするが、他面、「経営費」「家計費」の貨幣支出をも増大せしめざるをえない。しかも、農産物の商品化過程に吸着する商業資本の作用や、農産物と農家必需品・農業生産資材との間に存するいわゆる「缺状価格差」を考慮にいれるならば、農家経済内における貨幣滞留は、農業生産拡大の、もしくは農産物価格あがりの直接的な、結果であるというよりはむしろ、貨幣蓄積自體が縮小再生産の要因を内在してゐるものと考えていいであらう。経済問題としての「供出問題」の背後にあるものは、もちろん生産力と、農産物価格の問題であらうが、農産物価格の問題にしても、インフレーションによつて附せられてゐるこのやうな内容をおとすてはならないのである。もつとも、インフレーションの作用といつても、それぞれの農業経営の資本主義化の程度にしたがつて異なるであらうし、さらにまたインフレーション自體「農民層」の分解を促進する作用をもつてゐる。いづれにしても、戦争による農業生産力の破壊・減退は、たとえインフレーションが一應はそれを好轉せしめつつあるかの如き外観をあたえようとも、その内實においては、農業生産再開のための直接的な諸条件の断絶乃至は狭隘化に差當つてつきあたざるをえなかつたのであり、それはまた労働力の再生産費の高騰といふ結果をもちびかざるを得なかつたのである。このようにして、當面の農業危機は日本資本主義の構造的危機の一環としてとらえられなければならない。そしてまた、日本資本主義の危機自體は、農業生産關係の特質によつて、一層深刻なものとしてあらわれるにいたつてゐるのである。

ここで、當面食糧危機といふかたちであらわれ、またそのようにして一般の關心のまとなつてゐる「農業危機」が、實は、戦争による農業生産力の破壊とインフレーションによる「危機」というかたちでとらえられる以前に、日本農業の構造自體のうちにとらえられるべきであつたといふことを、あらためて指摘する必要があるであらうか。危機は「構造的危機」であるということにおいて「危機」であつたのである。すでに「生産力」という概念すらも、日本農業については、農業労働の正常なる價値の實現をさまたげている諸原因への批判をふくめて、いわなければならないであつたのであつたとして、ここでは、いふまでもなく過小農制のうえに加へられてゐる半封建的な収取と資本制的な収取との二重の關係——日本農業における支配的な經濟制度としての半封建的な小作制度のうえに築かれた二重の關係——が問題とされているのである。農村への商品經濟の浸透は、商業的農業の發展あるいは「窮迫販賣」の形で、農業經營のそれへの適應形態を通じて、「農民層」を農業商品生産者の階級と農村賃銀労働者とに分解せしめる。「農民層」の分解はまた、直接耕作者から生産手段——土地——の分離の過程であり、農業經營の面においては、農業生産の分化・専門化の過程である。農村への商品經濟の浸透は、いかなる形においてであれ、商品生産への傾斜を必然的ならしめずにはおかない。かくして、日本農業における生産力の發展がそれにもなつておしすすめる「農民層」の分解が、一方において、その發展にもなつて、そのうえに作用する封建的な乃至は半封建的な諸關係——その集中的表現としての寄生的地主的土地所有——をますます桎梏と感ぜざるを得ないということ、また他方において、農業經營の興隆と没落との交流をつらぬく半封建的な小作制度のもとに、資本制的な収取に加うるに、半封建的な収取關係を通じて、零細農民をして、總じて半プロレタリア乃至はプロレタリア化していくという點に、半封建的土地所有がその性格を端的に示しつつあるといふこと、このやうな事實のうちにもみられる「農民層」の分解が、農業危機を「構造的危機」たらしめる根底によつたはる「危機」の實態であつたのである。かくして、農業危機は「構造的危機」として理解されなければならない。

當面の「危機」が生産關係の構造的危機であるかぎり、そこに展示されるものは生産の悪循環に外ならない。そして

てそれが「危機」であるといわれる所以は構造の解體がその實態をなしているところに存したのであつた。そのかぎりにおいて、ここに「危機」解決の方向と方策とがみられるわけである。日本資本主義の「環」として農業危機がいわれる場合にも、その危機の實態は右のやうな農業生産關係の「解體」に存するといふことであつた。そしてここに「一環として」いわれるとき、それは、日本農業における半封建的土地所有、零細農耕が日本資本主義に對してもつ基礎的な意義に關していわれていたのである。したがつて、その「解體」が「構造的危機」として問題とされている場合には、それは三つの面において、すなわち、農業の生産關係の解體はそれ自體日本資本主義の構造的危機を意味するといふ點において、またその「解體」が「構造的危機」であるといふことは農業における支配的生產關係自體の問題であるといふ點において、日本資本主義の危機のありかたを規定し、したがつてまた、農業の民主化への方向を、いかなる形において、またいかなる主導力のもとに、おしすすめらるべきかを規定するものでもあつたのである。

*「半封建的土地所有制」半農奴制的零細農耕は、軍事的半農奴制的日本資本主義の基本規定として現はれる。」(山田盛太郎氏「日本資本主義分析」一八三頁)。

「農民層」の分解は小經營の解體を中心として展開される。「農業資本主義形成の純理論的分析は、この過程の重要な一因子として、小生産者の分解を指摘してゐるが、このことはきはめて教訓的である」(レーニン「ロシアに於ける資本主義の發達」大山岩雄氏譯南北書院版・上巻・一九九頁)。そして小經營の歴史は小生産者の收奪の歴史であり、基本的には、小生産者の「個別隔在」にもとづく農民大衆の没落の歴史である。それは前述のごとく雇傭労働者への轉化と資本制的生産階級の形成の過程であり、直接生産者から生産手段の分離の過程である。そしてまた、この過程は農業

の商品生産への轉化の過程である。「農民層」のおかれてゐる國民經濟的環境は「商品經濟」であり、農民は完全に市場に從屬してゐる」(同上二九六頁)がゆゑである。そして、農業の商品生産への轉化は、農業における資本主義の發達の端緒出發點に外ならない。ただ、農業の本性そのものによつて、その商品生産への轉化は「特殊な工業のそれとは異なる道をたどる。加工工業は、専ら一生産物もしくは部分生産物の生産に奉仕する個々の完全に獨立せる諸部門に分岐する。しかし、産業的に經營される農業は完全に分離せる諸部門に分岐するのではなく、あれこれの市場生産物の生産に専門化するにすぎない。この場合、農業の他の諸部門はこの主要生産物に、すなわちこの市場生産物に從屬せしめられるのである。それゆゑ、商業的農業の特徴は、單に種々の地方においてのみならず、また種々の經營において變化するところのその形態がいちじるしく多様なことである。」(同上三九六頁)。もつとも農業の發展にとつて「根本的な特徴は、農業がたえずますます商業的、企業的となりつつあることである」(同上三九五頁)といつても、「農民經營にあつては、この現象を確認することはより困難である。すなわち第二に、賃労働の使用は農村小ブルジョア階級の絶對的な必然的な徴標ではないからであり、……第二に、農村小ブルジョアは幾多の過渡的階級によつて『零細農』と結びつき、また一片の土地を分與されてゐる農村プロレタリアと結びついている。この事情は、『農民層』のうちに農村ブルジョア階級と農村プロレタリアとを區別しない諸理論が執拗に世に行われる主要な原因の一つである。」(同上)。いづれにせよ、資本主義は「農業にとくに緩慢にかつきわめて種々雑多な形態をとつて」であらうとも「浸潤する」(同上二〇四—二〇五頁)。農民層の内部における經濟的諸矛盾の總體は、いわゆる「農民層の分解」を構成するのであるが、ここでは「舊農民層は、もはや、『分化』するだけではない。それは完全に瓦解し、かかるものとして存在することを止め、新しい類型の農村人口によつて、商品經濟と資本家的生産とが支配する社會の基礎を

なす類型の農村人口によつて、完全に駆逐される。これらの類型は、農村ブルジョアジー（主として小ブルジョア階級）と農村プロレタリアート、すなわち農業商品生産者の階級と農業賃銀労働者の階級とである。（同上「九九頁」）。そして、この兩類型に共通の標徴は、もちろん、これ等の經營の商品的および貨幣的な性質である。

「農民層」の分解をもたらすものは、上述のごとく、農業への商品經濟の浸透であるが、その場合、そこにみられる資本と土地所有の對抗・結合の關係はまた、その分解の仕方を特徴づける。商業がどのような程度まで舊生産方法解體せしめるにいたるか、まづ舊生産方法の堅固さと内部的組織のいかんにかかわることであり、したがつて、この解體過程がいかなる結果に歸着するか、換言すれば、舊來の生産方法にかわつていかなる新生産方法があらわれてくるかということ、商業自體にかかわる問題ではなく、舊生産方法そのものの性質にかかわる問題である。だから、商業資本および高利貸資本は歴史的にはつねに産業資本の成立に先行し、その論理的なかつ必然的な前提條件を形成するものであるが、それ自體としては産業資本、すなわち資本家的な生産の成立にとつての充分な前提條件ではない。かえつて、「農村における商業資本と高利貸資本との孤立した發展は農民層の分解を抑止する」（「發達」前掲「二五頁」）。そして、商業資本と高利貸資本が、日本農業において、農民層の分解をいかにすすめているかは、「事實上の問題」である*。

* 拙稿「日本農業における階級構成」（「潮流」昭和二十二年四月・五月號所載）参照。

それと同時に、農業における資本主義の發達は、それがその端緒においてみいだす土地所有をそれに適應するものにかえていく。すなわち、直接生産者から生産手段の分離の過程としての農民層の分解は、土地が生活上の主要條件となつてゐる事情のもとにおいては、農民を再び小作制度のもとに土地と結びつける。それは、まさしく、窮乏からの

借地であり、「生活費」をかせぎ出すための借地である。このようなものとしてそれは、「農民層」の「分解」に對する阻止的條件となるとともに、またそれは地主をしてその系譜にしたがつて、あるいは農奴主的な、あるいは商人・高利貸的な、あるいは中小工業主的な、等々の性格をもちながら、寄生化せしめていく前提として半封建的な收取關係と土地および農産物の商品化とをもつていふ點において、資本主義制度のもとにおける半封建的土地所有の存在様式であつたのである。しかも、農業の商品生産への必然的な傾斜、農業の資本制的な發展は、たえずこのやうな土地所有の壓力を軽減・排除することにおいて、自己の道をきりひらいてきたのであつて、それはこれまでの「農民運動」の展開が如實に示めるところである。

* これはかつての「封建論争」において、いはゆる「地主のブルジョア化」として問題とされた點であつた。「消極的に地代を收得するにすぎないわが地主の多くは、資本主義の發展と共に次第に貨幣資本家に轉化した。彼らは、小作人が貢入する餘剩價值を、再び土地や農業に放下する代りに、銀行の定期預金と化し、公債、株券、社債に投じた。また、大地主の少なからぬものは、つとに事業會社の重役や銀行の頭取であり、一部のものは大仕掛の高利貸である。かくして農業地主としての特質を失つた彼等は、次第にブルジョア・イデオロギイに融け込み、金融資本主義の旗の下に立つ。」（猪俣津南雄氏「現代日本研究」昭和四年、一五〇頁）。「日本の地主は、依然として直接生産者たる小作農民に直接對立して彼等から全餘剩價值を——否、屢々必要なる再生産手段からの控除部分までを——主として生産物形態において搾取している所の、従つて未だ經濟上、政治上の支配地位を喪失しない所の、近代日本における一支配勢力である。」（「資本家的」と云ふのは、「方彼等の多數が富農、高利貸、商人等のブルジョア分子の轉化した者であると共に、他方彼等は生産物形態に於いて收得する謂ゆる「年貢」米を自ら貨幣化すると云ふ二重の意味に於いてである。」）（野呂榮太郎氏「日本資本主義發達史」昭和五年・二三一、二八五頁）。

この論點のもつ政治的な意味に關しては、例えば社會經濟労働研究所編「日本民主革命論争史」（昭和二十二年）あるいは岩波版「野呂榮太郎全集」第一卷解説（昭和二十二年）等を参照。

かくて、農業への商品経済の浸潤は、一本においては、農民経営をその外からの商品化の強制よつて「窮迫販賣」におこむとともに、他方、それぞれの地域性に應じて、また「技術的に革新せられ、かつ多様な形態の」商業的農業を發達せしめる。そしてこのような商業的農業は、農業生産の分化・専門化を促進し、いはば「農業危機」のきりぬけ乃至は克服の一方策として展開しながら、また小生産者の「場所的孤立性と細分性」のゆえに、商業資本・産業資本の収取のもとに、没落と興隆との交流を通じて、さらに「農業危機」の原因を醸成していくのである。

農業危機を「構造的危機」たらしめる根底によつたものはこのやうな「農民層」の分解であつた。そして、「農民層」の分解が、半封建的地主と半封建的小作農との基本的対立のなかに、商品生産者階級と農村賃銀労働者とを對極としておしすすめられるにつれて、このような階級分化の促進は、勤勞農民をして、舊來の半封建的な諸關係の桎梏をますますよく感じさせるにいたつてゐるのである。當面の農業危機がとくに「危機」として問題とされなければならなかつたといふことは、とくに戦後の産業崩壊とインフレーションの促進につれてますますぬきがたいものとなつてゐる農業「生産力」の減退乃至は崩壊が、その解決を、「農民層」の分解の必然的な方向においてのみ、もつめえられるといふ、さういふ點において問題がとりあげられざるをえなくなつてゐるということである。したがつてここでは、「農民層」の分解を阻止し、おおいにかくし、農業「生産力」の發展をおしとどめてゐる半封建的な諸關係が、まづ問題とされなければならなかつたのである。そして、その集中的表現を半封建的土地所有にみいだすのである。いわゆる「農地改革」は、このやうな要請の線にそつて、とりあげられるべきであつた。

*念のために。ここで「生産力」の概念が單なる「農戸當りの生産總量の意味するものではないことは、すでにみたごとくである。

もつとも、農民の直接の、そしてまた終局の要求は、本質的には、農民の手による生産物の價値の正常なる實現に外ならない。農家生産物の生産費の評価においては、農家自體において家族労働はきわめて低くみつもられてゐる。すなわち、農産物價格が低いといふことは「生産者たちの貧困の結果であつて、けつしてこれらの労働生産力の結果ではない。」かえつて、農業労働の生産力は、工業労働の生産力の上昇に對して、相對的に低下し、その低い生産力にもかかわらず、いなむしろそれゆえに、農産物價格は相對的にひくい水準におしとどめられてゐたのである。したがつて、農家生産物の價値の正常なる實現への要求は、直接には農産物價格の引きあげといふかたちで示されるにしても、問題の性質は、その要求をして、さらに、一層本質的な點へむかわしめることになるであらう。たとえば、われわれは、米價問題自體が日本資本主義の半封建的な構造的集中的表現であることのみをみのがしてはならないのである。

かくして、現在の農業理論の課題が當面の農業危機をいかに克服するかにあるとするならば、問題は、まづ第一に農業危機をいかに理解するかにかかるとなるであらう。そして、農業危機を以上のごとくみるかぎり、半封建的地主と半封建的小作農の基本的對立——したがつて、日本農業に於ける支配的な關係は半封建的な小作制度である——のうえにおしすすめられつゝある農民層の分解といふ點を、その實態がつかまれないならなかつたのである。このやうな見地にたつてのみ、當面の「農地改革」をめぐる對立抗争もそれを前進的な方向においてとらえるであらう。

II

これに對して、他方では、日本農業の本質を「過小農的生産方法」であるとす見解が、「農地改革」の批判をめぐつておこなわれている。

*たとえば大内兵衛氏「農村民主化の途近からず」(「世界」昭和二十年八月號)、井汲卓一氏「日本資本主義についての覺書」(「評論」同年十二月號)等。なお前者については拙稿「日本農業再建の論理」(「世界經濟」同年十月號)参照。

日本農業の本質をこのやうな「過小農的生産方法」とする場合、それが封建的土地所有の「解體」から生じたものとして理解されていることは、これ等の論文における敘述及びその典據とされているところのものから、あきらかである。「日本農業の本質は封建的土地所有の解體——たゞそれ不完全なものであるにせよ——から生じた過小農的生産方法である。」(井汲氏前掲論文五五頁)。また「エンゲルス」(「フランス及びドイツにおける農民問題」)によれば、この小農は、自由な土地所有権をもつてゐる點において、しかも農村共同體から解放されてゐる點において、さらに、資本主義の市場の中にあるがために自給自足ができず、貨幣經濟の部面をもつ點において、決して純封建的な農民ではない。従つてその土地所有も亦純封建的なものではない。遙に後の時代色をもつたものである。とはいへ近代農業者ではない。それは封建性を解消しつつあるが、近代的なものとしては未完成な階級である。「私は、日本の自作、自小作、小作が概してこの範疇に屬すると思ふ。」(大内氏前掲論文四一五頁)。「個別小生産」が近代資本主義的商品生産の環境におかれてゐるために、資本と土地所有に對する競争力は極度に弱小である。これ我國小作料の過度に高額である理由をなしてゐる。(向坂逸郎氏「土地改革について」(「日本評論」一九四七年一月號)一〇頁)。ここでは農村の「封建性」は「封建的土地所有の解體」から生じた過小農經營が「過去の生産方法の遺物」を負つてゐるかぎりにおいて残存しているものと考へられてゐる。「封建性」はもはや農業關係の本質を規定するものではない。「言ふまでも

なく、我國の農村には濃い封建的な傳統が残つてゐる。しかし、その封建性の中核をなすものは、もはや封建的自然經濟でもなく、農民の土地への緊縛でもなく、領主に對する人身的隷屬でもなく、いはゆる「經濟外強制」といふ封建的經濟の不可缺の條件でもない。農民にはなほ封建的隷屬關係の殘滓を留めしめてゐるものの本質は、農民がなほ、封建時代の生産力の程度にのみ適應してゐた小規模經營の中に踞踏して、著しく低い、そして停滯的である技術の外もつてゐないといふ事實である。問題は農民の資本及び土地所有に對する競争力の問題なのである。」(向坂氏「日本經濟における封建的基盤」(「世界評論」同年二月號)三二頁)。そして、このやうな過小農的土地所有、過小農民に對立するものは、地主の利益ではなく、商業・高利貸資本であり、租税なのである。(マルクス「ルイ・ボナパルトのブルジョア主義」、またエンゲルス前掲書)。したがつて、ここでは「農民を没落に驅りやるものはまさしく、個別所有によつて條件づけられた個別經營である。かれ等が個別經營に執着するならば、かれ等は不可避に家と耕地とから追はれ、彼等の舊弊化した生産形態は資本主義的大經營によつて驅逐される。」「借地人を自由なる所有者となし、抵當に苦しむ所有者にはその負債を拂つてやることを約束し……それをなしたとしても、われわれは、今日の狀態がそこから必然にあたらしく發展する地點に再びたつにすぎないであらう。」「われわれは零細農に對し、資本主義の優越力に抗して零細所有を維持してやるということはどうしても約束するわけにはいかない……」(エンゲルス前掲書、また大内氏前掲論文参照)。

すてにあきらかなやうに、日本農業の本質を「過小農的生産方法」におくといふことは、日本農業問題の本質はなによりもまづ土地問題をめぐる農業危機であることに目をふさごうとするものである。「過小農的生産方法」を規定するものは、もはや、土地所有關係ではなく、「資本」である。いな、農業危機さへもが、農業の構造的危機として

ではなく、戦争とインフレーションによる農業生産力の破壊とそのうえに豫想される農業恐慌によつて「日本農業がその主要部分に壊滅的打撃を受ける危機性」という形においてのみ理解されているのである。ここでは、農業「生産力」の発展に對してまず桎梏となつてゐる土地所有關係、半封建的小作制度が問題とされるかわりに、農業經營の「共同化・社會化」が直接にとりあげられる。當面進行しつつある「土地改革」のもつ本來の意義はみうしなわれ、それは單なる小作料の量の問題に還元されてしまつてゐる。そしてそれをあらづけるものが小作料に對するいわゆる「競争理論」であることは、ここにあらためていう必要のないことである。すなわち、なほ「過去の生産方法の遺物」を負つてゐる「過小農經營」と近代的地土地所有」との矛盾が高率現物小作料として現實化するというのである。ここでは問題はまづたく逆轉する。

*たとえば、さしあたつて、大内力氏「農業危機を救ふもの」(「新生」昭和二十一年六月號)参照。

III

大内力氏は「過小農制」と「いわゆる『半封建的な』小作制度」との關係について、一應「過小農制が過大なる地代の結果であつて原因ではない」とのべ、(同氏「過小農制度と日本資本主義」『經濟思潮』第一輯、昭和二十一年九月・八四頁)、過小農制のもとにおいて何故に高率地代が可能であるかという問をもうけて、「地主が小作料として剩餘價値のすべてを吸収しうるといふことも、資本主義の法則性に基いて、全國民經濟的機構のうちにおいて初めて可能なわけである。またしばしば小作料が勞賃部分にくひ込むとしても、それは小作料ないしは剩餘價値が大きいから勞賃が小さいのではなくて、逆に勞賃が小さいから剩餘價値が大きいのである」といふ。(同上九〇頁)。すなわち、氏において

は、小作料は「競争理論」から一止をふみ出して、國民經濟の全機構から把握されねばならないとされている。もちろんな小作料の量および質は「全國民經濟的な機構」からはじめて明らかにされるところであらうが、問題は、「全國民經濟的な機構」の理解の仕方に、また「全機構」を形成する個々し要因がどういふ關係において小作料の決定に參加するにかかつてゐる。そして、氏の論理においてはそれはつぎのようにたどられる。すなわち、高率の小作料は農業低収入の結果であるが、農業の低い収入、したがつて農業における低い勞賃は資本の再生産の條件に外ならないのである。「追加勞働力が主として農村から吸収されたのは一體何故かと云へば、それはいふまでもなく農村の方が勞働力の生産費がより安いからに他ならない。……過小農の經濟においては家計費は極端に安いのであるが、勞働力がかゝる過小農を基盤として、とくに出稼または兼業といふやうな農業に片足を置いた形で利用される場合には、勞賃は單なる家計補充的な意味を帯びて來て、極端に安いものになりうる。」(同上九九頁)。「こゝに過小農制と低賃銀との相互規定的な根柢よみ絡み合ひの事實を認めざるをえない」(同上二〇〇頁)。すなわち、「勞働市場が狹隘で」、「過剩人口が絶えず農村に堆積され」ざるをえない事情のものでは「勞賃は概して勞働力の價値以下に、すなはち最低生活費以下に」と定められざるをえず、しかも、このやうな低賃銀は「逆に人口の流出を不完全な形にし、また小作料を高率ならしめ」、「過小農制を作り出し維持する」作用をしたのである。かくて、「過小農制を作り出し維持するものが單なる人口過剩一般ではなくして、資本の再生産の條件として存在する産業豫備軍的な過剩人口であることを、また同様に過小農制を作り出すものが土地所有の力にもとづく高率地代を自體ではなくて、資本の再生産の條件として與へられた低賃銀にもとづく低所得であることを、はのきり把握出来るのである。」(同上二〇九頁)。

すなわち、「日本の過小農制度なるものは、日本資本主義的發展過程のうち成立し、かつ維持されて來た」(同上)

という、きわめて明白な命題は、氏においては、過小農制と高率地代との関係を考へる場合に、その間に「資本の再生産の条件として與へられた」低賃銀と低所得がおかれなければならないというように理解されているのである。もちろん「過小農制」のうえに成立する低賃銀は日本資本主義の再生産の条件ではあつたが、そのゆえにまた日本の過小農制度なるものは「日本の總資本の擴大再生産の過程において、その資本の要求に應じて作り出されかつ維持された」(同上二〇九頁)のであつたが、「極端に低い賃賃が」「過小農制を基盤とする労働力の利用によつて」「實現され」たものと(同上二〇九頁)して理解されるかぎり、その低賃銀は「資本の再生産の条件として存在する産業豫備軍的な過剰人口」の面から追求されると同時に、さらに、「このやうな「過剰人口」の」「過小農制」のなかに於ける存在の仕方が問題とさるべきであつたのである。それは、もはや氏の論理をのりこえて、日本資本主義の基底としての「過小農制」をつらぬく日本農業の生産關係を、あらためて、問題としなければならぬことになるであらう。したがつて、「單なる地主的土地所有の排除は決して過小農制の解消を意味しないし、したがつてまた農業問題の解決を意味しない」とは「地主的土地所有」が「農業問題」の「解決」に對してもつ意味と限界を理解するものにとつては、もはや充分あきらかなことであるが、だからといつて、それは、農業問題を日本資本主義一般に解消することを意味するものではないし、また解消されてはならないのである。「問題は……日本資本主義の構造をものを如何に變革するか、といふ點に常におかれなければならない」(同上二〇九頁)という結論からは、「單に地主小作關係のみを調整しようとするのみで……過小農制そのものにはふれないのみかかへつてこれを強化しようとするブルジョア政府の農地改革もまた、根本的に誤つてゐると言はなければならない」(同上二〇九頁)という批判が出てくるだけである。

IV

このやうな結論がひき出されるにいたつた所以は、それでは、どこにあつたのであらうか。大内氏は、野呂氏が對猪俣氏との論争において「我が國の地主が封建的絶對主義勢力としての、『それ自身の階級的物質的基礎を喪失』しているか、否かは、彼等に直接對立してゐる者が、資本家としての小作農業者であるか、それとも直接生産者としての小作農民又は農業労働者であるか、否かによつて判定せられねばならぬ。我が國の地主と今日直接に對立してゐるのが後者であると云ふに何人も躊躇せぬであらう」(前掲「日本資本主義發達史」二八三頁)という一節をとりあげ、「だがこの推論は餘りに視野が農業部門内に跼蹐し、『直接生産者』を公式的に理解することから生ずる誤謬である。けだし、地主に直接對立するのが日本では小作農である」とはいふまでもないが、この小作農は決して農奴ではなく、自由に近代的賃労働者となりうる、その意味で資本主義社會の法則性に支配されてゐる、自由人だからである」(前掲論文九〇頁)とのべる。しかも氏自身が他方において指摘しているように、「過剰人口は絶へず農村に堆積され」ている(同上九九頁)とすれば、それは、一方において「自由に近代的賃労働者となり得る」条件とならんで、このやうな過小農においてはまた「土地が生産上の主要条件となつてゐる事情の下にこの土地を小作することなしには、自分の生活を立てえない」(平野義太郎氏「過小農民による地代」『經濟評論』昭和十一年五月號)四頁)条件の存在をものがあるものにほかならなかつたのではなからうか。

本來、商品經濟の農村浸透は、前述のごとく、「農民層」の分解を、すなわち、一方の極においては農民の土地からの解放を、農村賃労働者層を、他方の極において商品生産者階級を、その必然的な結果としてもたらし、このやうな

「農民層」の分解、したがってまた商業的農業の成長は國內市場をつくり出すのであるが、それとやらんで、資本主義の發達にもなされる農産物需要の増大、價格の上昇は、農業における生産力の發展とともに、封建地代の資本制地代への轉化をうながす。すなわち、封建地代を資本制地代に轉化せしめる要因は封建地代そのものうちにふくまれているのではなく、かえつて封建地代と相排斥しあう關係において發芽する「利潤」である。しかも、わが國においてこのやうな「農民層」の分解を阻止し、「土地を生活上の主要條件」たらしめた諸要因、半封建的な諸要因、その集中的表現としての半封建的土地所有は、日本資本主義の基礎をなすものであつたのであり、またこのやうなものとて、日本資本主義は半封建的な農業諸關係を維持してきたのである。このやうな半封建的土地所有、半封建的小作制度は「とくに、封建制解體過程において、イギリスにおいてさへも例外的にのみあらはれた『小農民的の小作業者によつて支拂はれる地代』が、農業における生産力の發展に照應して次第に資本制地代へ轉化する順調な過渡的形態たるのと異なり、『資本制地代への自主的轉化が妨げられ、』（平野氏前掲一七頁）、『地代の制限が利潤の成立を根本的に阻んで』（同上二二頁）いたのである。資本制經營への、したがつて資本制地代への過渡的形態へ轉化する現實的可能性をあたえる條件は、なによりも生産性の増大にもとづく小農民の再生産規模擴大を前提とし、「利潤」に對する制限となつてゐる封建的乃至は半封建的地代の桎梏がとりのぞかれることであつた。このかぎりにおいて、半封建的小作制度が日本資本主義のもとにおける半封建的土地所有關係の存在様式として現象しながら、商品經濟の農村浸透による農民層の分解がおしすすめられるにつれて、それが桎梏となつてくるのである。かくして、一方に「自由に近代的賃労働者となりうる」條件の存在にもかかわらず、他方で「過小農制と『半封建的』小作制度とを擴大再生産」せざるをえなかつた（大内氏前掲九八頁）條件はまた、土地所有にこのよふな意義と役割をあたえざるをえな

かつたのである。「近代的農業の成立の餘地をなくしてしまつた」（同上九七頁）わが國の過小農制が、農業「生産力」を増大し、「近代的農業」への發展の道を開くための條件としては、「資本の再生産の條件として存在する産業豫備軍的な過剩人口」の排除や、「資本の再生産の條件として與へられた低賃銀」の排除のみでは、もはや、充分ではないであらう。